

厚生労働省山口労働局発表
令和2年10月2日（金）

担	厚生労働省 山口労働局 職業安定部 職業安定課長 上野 浩治
当	同地方労働市場情報官 浅田 忠幸 電話 (083) 995-0380

報道関係者各位

山口県の雇用情勢(令和2年8月分)について

～有効求人倍率は1.18倍で、1.1倍台は平成27年4月以来5年4か月ぶり～

【有効求人倍率(季節調整値)】

1. 18倍(前月比0.04ポイント低下。

1.1倍台は平成27年4月以来5年4か月ぶり。)

【基調判断】

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
(5か月連続で判断維持)

※過去の基調判断

- ・平成28年 9月～「着実に改善が進んでいる。」
- ・平成30年12月～「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」
- ・令和 2年 1月～「改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」
(3年4か月ぶりに下方修正)
- ・令和 2年 2月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」(2か月連続で下方修正)
- ・令和 2年 3月～「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられる。」(3か月連続で下方修正)
- ・令和 2年 4月～「求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。」(4か月連続で下方修正)

【解 説】

1 有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人数が前月比0.8%増加し、有効求職者数が前月比3.5%増加したことから、前月を0.04ポイント下回り、1.18倍となった。

- ・ 有効求人倍率(季節調整値) 1.18(前月比0.04ポイント低下)
- ・ 有効求人数(季節調整値) 23,991人(前月比0.8%増加)
- ・ 有効求職者数(季節調整値) 20,255人(前月比3.5%増加)

2 新規求人倍率（季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比3.4%減少し、新規求職者数が前月比1.1%減少したことから、前月を0.05ポイント下回り、1.94倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 1.94倍（前月比0.05ポイント低下）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 8,628人（前月比3.4%減少）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 4,449人（前月比1.1%減少）

3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.07倍となり、4年連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.24ポイント下回った。

- ・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.07倍（前年同月比0.24ポイント低下）
- ・ 正社員有効求人数（原数値） 12,745人（前年同月比14.6%減少）
- ・ 正社員有効求職者数（原数値） 11,955人（前年同月比5.3%増加）

4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100人以上増加した産業
該当なし
- 100人以上減少した産業
「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

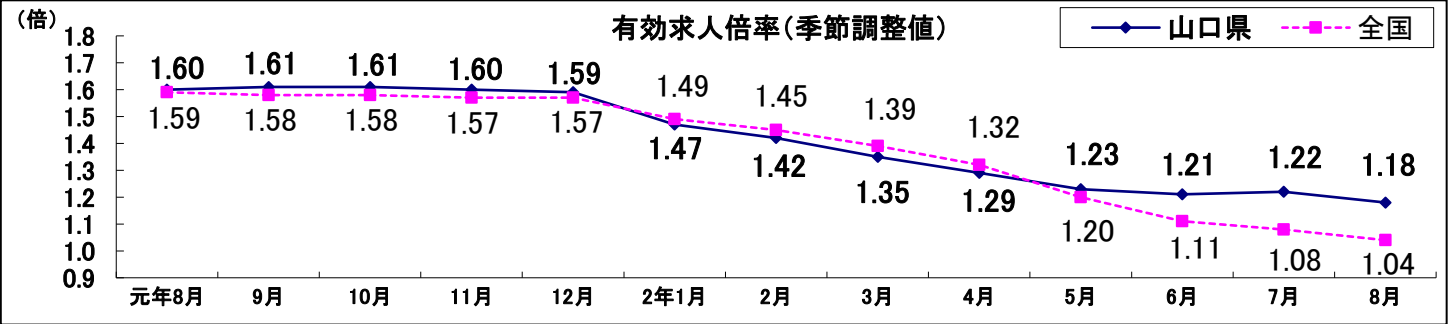
- 最も高い地域・・・ハローワーク宇部の1.41倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク岩国の0.97倍

6 就業地別有効求人倍率（季節調整値）【試算値】の状況

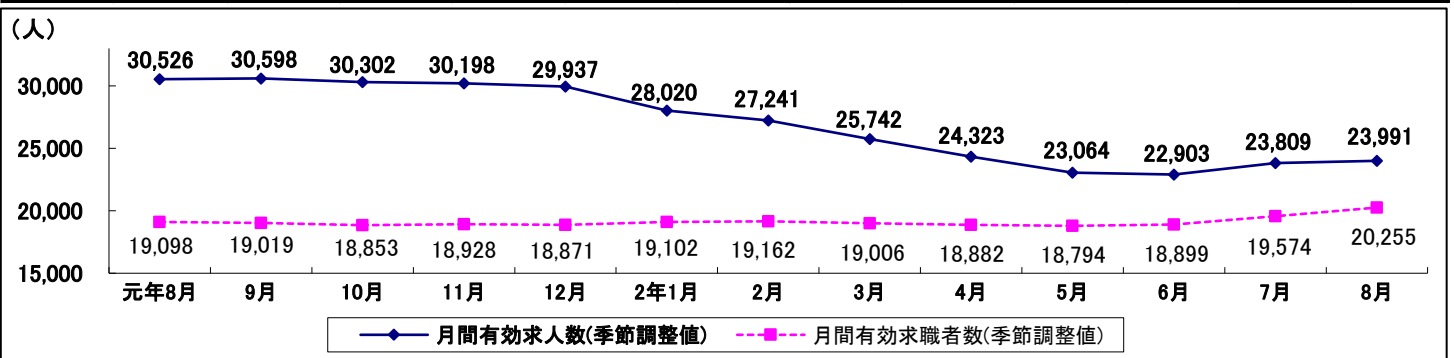
- 前月を0.03ポイント下回り、1.35倍となった。

※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

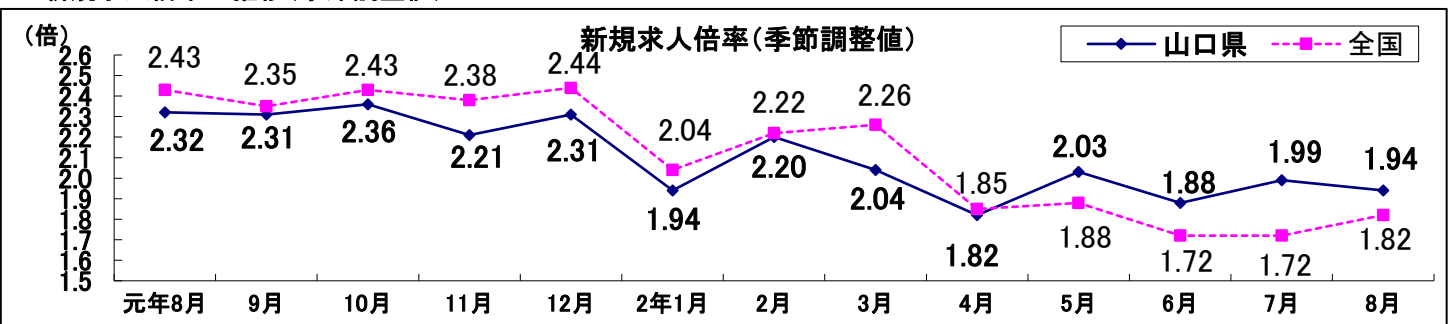


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.57	1.56	1.57	1.56	1.60	1.60	1.62	1.62	1.66	1.65	1.65	1.62
令和元年度	1.63	1.62	1.62	1.61	1.60	1.61	1.61	1.60	1.59	1.47	1.42	1.35
令和2年度	1.29	1.23	1.21	1.22	1.18							



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

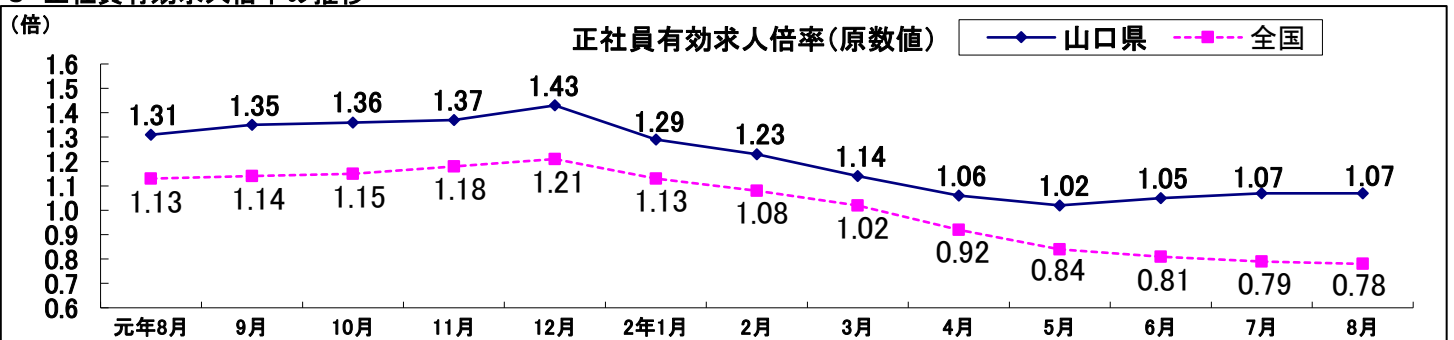
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	2.21	2.19	2.29	2.25	2.37	2.26	2.32	2.34	2.44	2.34	2.33	2.31
令和元年度	2.46	2.28	2.28	2.33	2.32	2.31	2.36	2.21	2.31	1.94	2.20	2.04
令和2年度	1.82	2.03	1.88	1.99	1.94							

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07							

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	元年	2年											増減差	増減率(%)	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
農 林 漁 業	38	43	82	37	31	37	62	59	32	46	36	38	32	▲ 6	▲ 15.8
鉱業、採石業、砂利採取業	4	11	8	1	11	1	2	9	3	0	11	4	3	▲ 1	▲ 25.0
建設業	1,066	1,416	1,249	1,155	1,344	1,025	1,147	1,170	1,134	1,163	1,356	1,246	1,143	77	7.2
製造業	1,099	1,194	1,123	1,006	962	888	817	881	671	724	801	758	710	▲ 389	▲ 35.4
食料品製造業	279	348	240	285	265	197	181	263	164	175	205	174	184	▲ 95	▲ 34.1
繊維工業	27	36	26	27	29	18	29	23	17	24	24	31	16	▲ 11	▲ 40.7
化学工業	113	66	67	109	90	92	90	77	43	79	69	41	58	▲ 55	▲ 48.7
金属製品製造業	118	135	111	120	125	92	97	98	93	86	130	98	103	▲ 15	▲ 12.7
はん用機械器具製造業	65	91	136	61	76	118	38	76	65	72	51	79	64	▲ 1	▲ 1.5
生産用機械器具製造業	28	62	22	19	44	26	22	38	14	23	24	32	20	▲ 8	▲ 28.6
電気機械器具製造業	46	65	50	41	46	32	38	76	25	22	52	31	20	▲ 26	▲ 56.5
輸送用機械器具製造業	102	89	113	83	80	54	105	50	85	79	77	86	109	7	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7	13	15	9	14	18	10	7	13	9	4	15	18	11	157.1
情報通信業	73	71	95	92	48	90	104	35	79	68	37	84	57	▲ 16	▲ 21.9
運輸業、郵便業	875	707	1,009	864	612	778	656	636	737	483	509	724	440	▲ 435	▲ 49.7
卸売業、小売業	1,627	1,789	1,988	1,522	1,452	1,435	1,626	1,326	1,132	1,161	1,301	1,375	1,367	▲ 260	▲ 16.0
金融業、保険業	70	74	45	51	55	37	29	40	34	57	30	25	47	▲ 23	▲ 32.9
不動産業、物品賃貸業	173	166	219	165	188	139	163	184	94	151	151	93	145	▲ 28	▲ 16.2
学術研究、専門・技術サービス業	153	187	190	207	124	136	141	161	93	84	148	100	128	▲ 25	▲ 16.3
宿泊業、飲食サービス業	627	677	659	583	578	529	503	477	322	384	473	432	398	▲ 229	▲ 36.5
生活関連サービス業、娯楽業	627	582	551	631	641	499	607	548	339	346	457	313	365	▲ 262	▲ 41.8
教育、学習支援業	119	152	222	122	121	203	141	289	96	64	130	120	87	▲ 32	▲ 26.9
医療、福祉	2,651	2,541	2,580	2,385	2,616	2,517	2,379	2,365	2,181	2,087	2,299	2,263	2,185	▲ 466	▲ 17.6
複合サービス事業	64	51	132	97	44	66	62	42	50	80	51	45	53	▲ 11	▲ 17.2
サービス業(他に分類されないもの)	937	930	1,016	886	944	825	896	744	660	724	772	839	671	▲ 266	▲ 28.4
公務(他に分類されるものを除く)その他	147	192	141	476	417	491	428	243	182	338	269	149	159	12	8.2
合計	10,357	10,796	11,324	10,289	10,202	9,714	9,773	9,216	7,852	7,969	8,835	8,623	8,008	▲ 2,349	▲ 22.7

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)
該当なし

(前年同月より100人以上減少した産業)

製造業(389人)、運輸業、郵便業(435人)、卸売業、小売業(260人)、宿泊業、飲食サービス業(229人)、生活関連サービス業、娯楽業(262人)、医療、福祉(466人)、サービス業(他に分類されないもの)(266人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
	平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和元年8月	1.67	1.78	1.66	1.64	1.57	1.47	1.34	1.37	1.40	1.60	1.59
9月	1.68	1.85	1.65	1.57	1.63	1.49	1.42	1.40	1.39	1.61	1.58
10月	1.72	1.95	1.72	1.50	1.64	1.53	1.41	1.38	1.39	1.61	1.58
11月	1.74	1.97	1.79	1.50	1.72	1.49	1.45	1.38	1.39	1.60	1.57
12月	1.89	1.99	1.95	1.56	1.74	1.58	1.53	1.43	1.44	1.59	1.57
令和2年1月	1.64	1.68	1.82	1.35	1.51	1.53	1.45	1.35	1.71	1.47	1.49
2月	1.47	1.53	1.76	1.27	1.41	1.50	1.31	1.47	1.56	1.42	1.45
3月	1.31	1.43	1.54	1.11	1.34	1.37	1.17	1.35	1.44	1.35	1.39
4月	1.13	1.34	1.38	0.94	1.11	1.14	1.10	1.13	0.99	1.29	1.32
5月	1.05	1.26	1.26	1.02	1.02	1.07	1.13	0.97	0.95	1.23	1.20
6月	1.08	1.26	1.32	1.03	1.09	1.07	1.18	0.99	0.98	1.21	1.11
7月	1.10	1.33	1.36	1.06	1.07	1.13	1.16	1.04	1.05	1.22	1.08
8月	1.09	1.35	1.41	1.06	1.11	1.06	1.17	0.97	1.02	1.18	1.04

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

年月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成30年度	1.19	1.34	1.39	1.30	1.28	1.27	1.27	1.19	1.06	1.27
令和元年度	1.13	1.40	1.45	1.22	1.31	1.37	1.24	1.20	1.09	1.29
令和元年8月	1.14	1.49	1.46	1.30	1.34	1.36	1.24	1.19	1.04	1.31
9月	1.21	1.54	1.47	1.26	1.35	1.39	1.32	1.24	1.07	1.35
10月	1.21	1.62	1.50	1.22	1.32	1.42	1.32	1.20	1.04	1.36
11月	1.21	1.61	1.52	1.21	1.45	1.40	1.32	1.22	1.06	1.37
12月	1.30	1.63	1.61	1.29	1.44	1.49	1.37	1.24	1.12	1.43
令和2年1月	1.07	1.36	1.52	1.10	1.35	1.44	1.24	1.19	1.33	1.29
2月	0.96	1.21	1.51	1.04	1.24	1.41	1.17	1.31	1.27	1.23
3月	0.87	1.18	1.38	0.92	1.13	1.26	1.09	1.27	1.10	1.14
4月	0.84	1.18	1.25	0.84	1.01	1.14	1.06	1.17	0.78	1.06
5月	0.82	1.18	1.15	0.89	0.98	1.07	1.11	1.00	0.80	1.02
6月	0.86	1.14	1.18	0.93	1.00	1.13	1.19	1.04	0.86	1.05
7月	0.89	1.18	1.21	0.89	0.96	1.13	1.18	1.08	0.93	1.07
8月	0.88	1.19	1.27	0.85	1.01	1.05	1.23	0.97	0.91	1.07

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	年月												前年との比較		
		元年 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	4,072	4,593	4,478	3,959	3,285	5,179	4,473	4,933	5,864	4,085	4,617	4,254	3,821	-251	-6.2
在職者	常用計	1,253	1,291	1,299	1,279	1,190	1,646	1,589	1,716	1,144	940	1,189	1,232	1,116	-137	-10.9
	全体に占める割合	30.8	28.1	29.0	32.3	36.2	31.8	35.5	33.8	19.5	23.0	25.8	29.0	29.2	-1.6	-5.2
離職者	常用計	2,437	2,788	2,707	2,231	1,786	3,052	2,439	2,622	4,270	2,843	2,954	2,615	2,340	-97	-4.0
	全体に占める割合	59.8	60.7	60.5	56.4	54.4	58.9	54.5	53.2	72.8	69.6	64.0	61.5	61.2	1.4	2.3
前雇業者	常用計	2,394	2,735	2,652	2,186	1,757	2,982	2,389	2,568	4,217	2,791	2,904	2,580	2,298	-96	-4.0
	定年	95	97	117	79	72	142	95	140	333	124	114	124	107	12	12.6
事業主都合	常用計	468	512	540	417	335	601	516	492	1,401	806	843	696	513	45	9.6
	全体に占める割合	11.5	11.1	12.1	10.5	10.2	11.6	11.5	10.0	23.9	19.7	18.3	16.4	13.4	1.9	16.5
自己都合	常用計	1,828	2,123	1,991	1,688	1,349	2,234	1,775	1,932	2,480	1,860	1,946	1,759	1,675	-153	-8.4
	全体に占める割合	44.9	46.2	44.5	42.6	41.1	43.1	39.7	39.2	42.3	45.5	42.1	41.3	43.8	-1.1	-2.4
理由不明	常用計	3	3	4	2	1	5	3	4	3	1	1	1	3	0	0.0
前職自営・他	常用計	43	53	55	45	29	70	50	54	53	52	50	35	42	-1	-2.3
無業者	常用計	382	514	472	449	309	481	445	595	450	302	474	407	365	-17	-4.5
	全体に占める割合	9.4	11.2	10.5	11.3	9.4	9.3	9.9	12.1	7.7	7.4	10.3	9.6	9.6	0.2	2.1
家事・育児	常用計	123	226	166	151	90	217	183	172	129	105	222	156	131	8	6.5
その他	常用計	259	288	306	298	219	264	262	423	321	197	252	251	234	-25	-9.7
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0

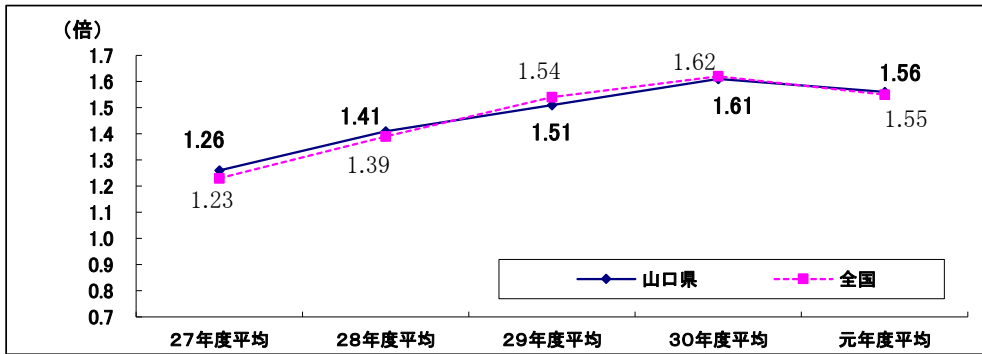
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (02.8)	前月 (02.7)	前年同月 (01.8)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	3,835	4,266	4,089	-	▲ 6.2
	※ 4,449	※ 4,498	※ 4,646	▲ 1.1	-
月間有効求職者数	19,892	19,764	18,860	-	5.5
	※ 20,255	※ 19,574	※ 19,098	3.5	-
新規求人数	8,008	8,623	10,357	-	▲ 22.7
	※ 8,628	※ 8,932	※ 10,773	▲ 3.4	-
月間有効求人数	23,389	23,338	29,827	-	▲ 21.6
	※ 23,991	※ 23,809	※ 30,526	0.8	-
正社員月間有効求職者数	11,955	11,835	11,358	-	5.3
正社員月間有効求人数	12,745	12,654	14,917	-	▲ 14.6

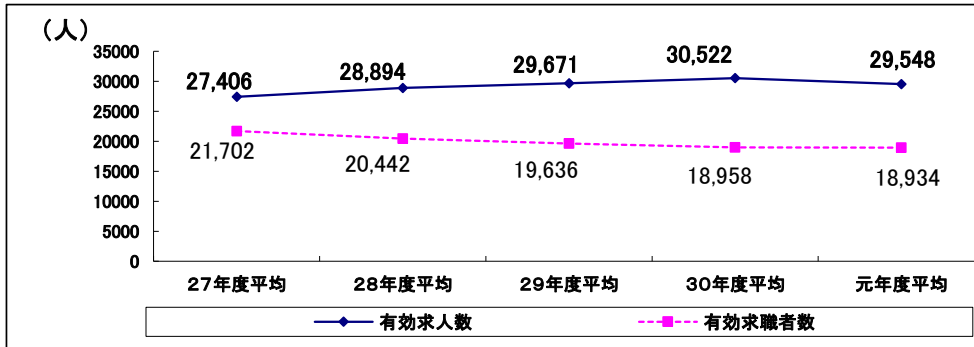
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



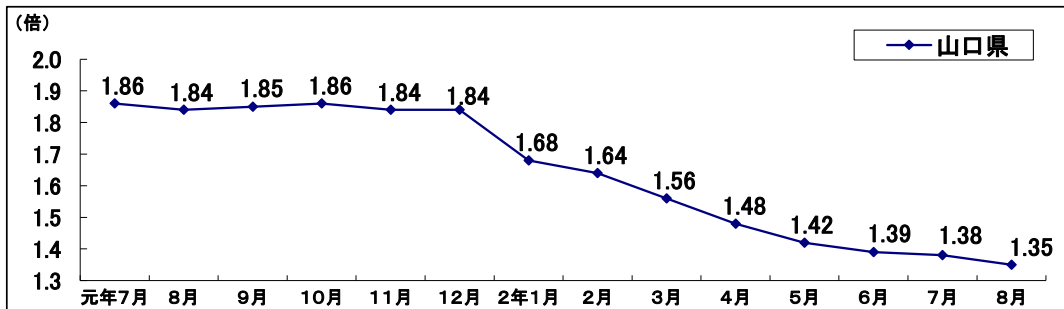
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



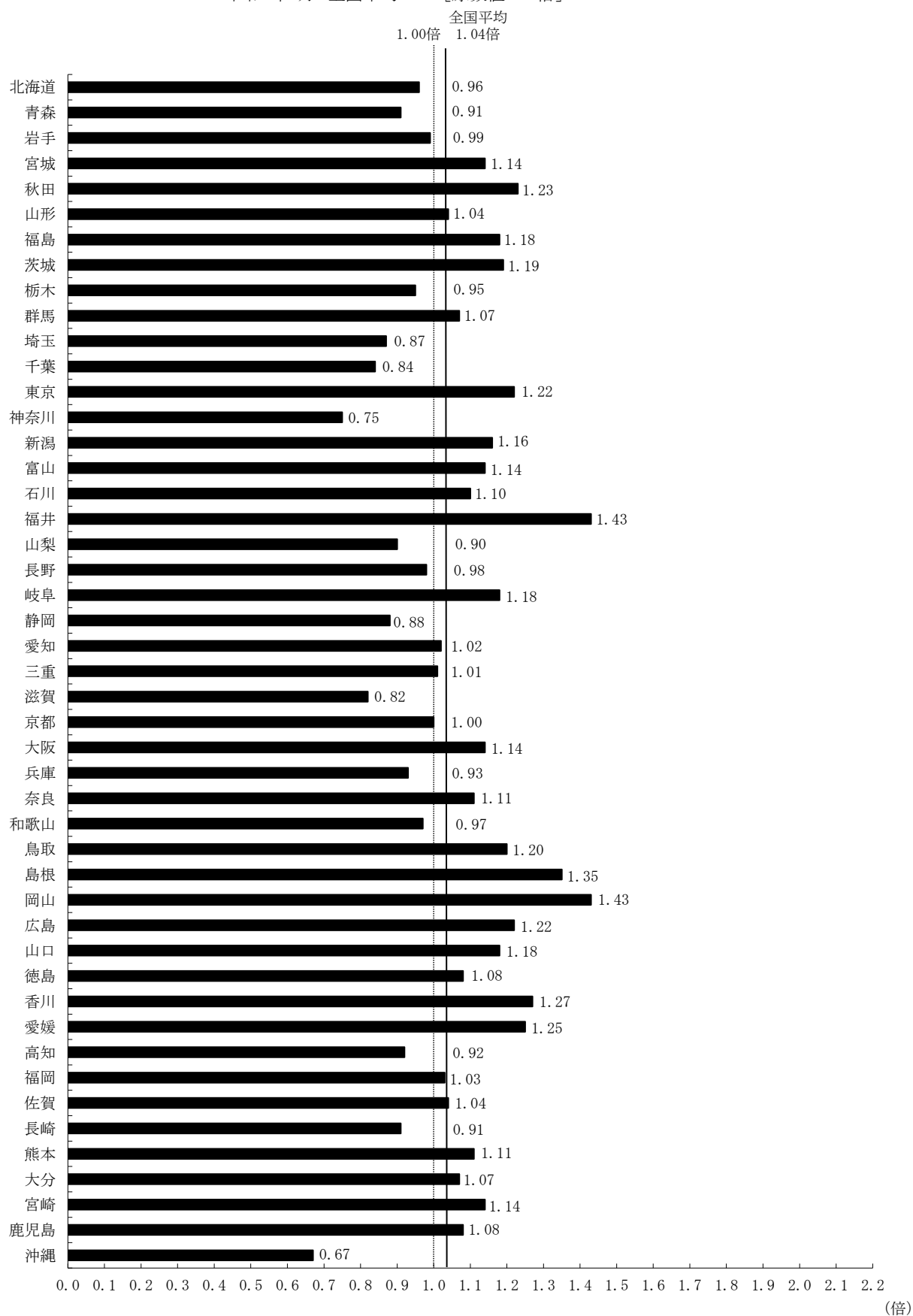
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年8月 全国平均1.04 [原数値1.03倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」